

米労働市場は堅調ではあるが、変化の兆しも

ポイント① 雇用統計は強弱入り混じる内容

10日に発表された2月の米雇用統計は、強弱入り混じる内容でした。非農業部門就業者数は前月比で31.1万人増となり、市場予想の22.5万人増を大きく上回りました。一方、失業率は3.6%と1月の3.4%より上昇、インフレ動向を左右するとされる平均時給は前年同月比で+4.6%と高水準が続いたものの、前月比では+0.2%と1月からは減速、賃金インフレに一定の減速感が確認されました。

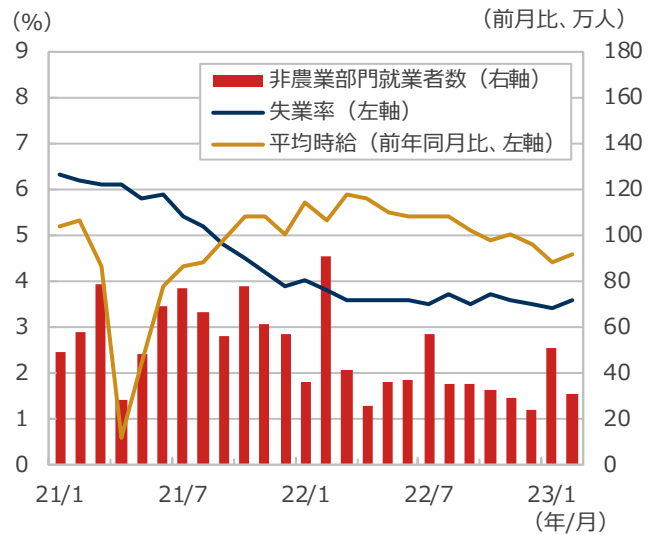
ポイント② 労働市場にいくつかの変化の兆し

労働市場のひっ迫が継続している一方で、いくつかの変化の兆しが見られます。8日発表の1月の雇用動態調査（JOLTS）では求人件数はやや高止まりましたが、政府統計に先行する民間求人サイトのデータでは求人広告数が減少しており、労働需要に緩和の兆しが見られます。また、コロナ禍で早期退職者が急増し深刻な人手不足が続いていましたが、コロナ禍で猶予されていた学生ローンの返済が必要になった若年層などが労働市場に戻り出しています。労働参加率がコロナ前の水準に戻り、労働需給のひっ迫緩和となることで、賃金上昇率の更なる鈍化に繋がると考えられます。

ポイント③ FRBの利上げ姿勢に変化するか

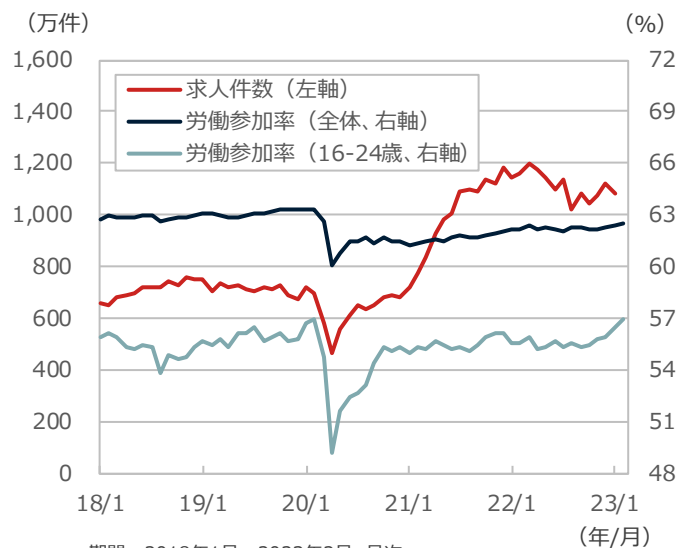
今回の雇用統計は強弱入り混じる内容でしたが、同日に米地域金融機関の破綻ニュースが伝わった影響で米金融不安が高まり、米10年国債利回りは急低下し、米株式市場は下落しました。FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長は7日の議会証言で、データ次第で利上げ幅再拡大、利上げ長期化の可能性を示していましたが、金融不安の高まりを受け、FRBの利上げ姿勢が慎重になるかに注目が集まります。

米非農業部門就業者数・失業率・平均時給の推移



期間：2021年1月～2023年2月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米求人件数と労働参加率の推移



期間：2018年1月～2023年2月、月次
求人件数は2023年1月まで
労働参加率は生産年齢人口に対する労働力人口の比率
(出所) Bloomberg、米労働省より野村アセットマネジメント作成

**重要
イベント**

- 3月14日 米消費者物価指数 (2月)
- 3月22日 米金融政策発表